

特集

世界の自転車政策

日本においてもさまざまな自治体が自転車施策の導入・検討を行っている。世界の取り組みを見ると、その目的や形態など、バラエティ豊かな政策が展開されている。自転車施策の先進地とされるヨーロッパでは、貸自転車サービスをいかにその他の公共サービスと連動させるかという取り組みも始まっている。

国内の地方自治体や各国各都市での自転車施策の事例をみながら、コミュニティサイクルの持つ可能性を探ってみたい。

1

概論



コミュニティサイクルを活かした街づくり

国土交通省都市局街路交通施設課 東 智徳

自転車は、環境負荷の少ない移動手段であり、また健康志向の高まりを受けて、近年その利用ニーズが大きく高まっている。特に、多くの人が気軽に活用でき、移動の自由度の高い自転車は、街づくりとの親和性が高く、現在各地で自転車を活用した街づくりが進められている。本稿では、国内におけるコミュニティサイクルの取組状況等を紹介し、街づくりにおけるコミュニティサイクルの活用等に関する所見を記述したい。

団体がシステムから運営まで行うものもあれば、地方公共団体がシステムを導入し、運営は民間事業者で行う場合もあり、各地域でさまざまな運用が行われている（民間事業者が単独で実施しているものもある）。地方公共団体が関与しているコミュニティサイクルとして本格運用されているものは全国で40都市（2012年10月1日時点）あり、国内に広く展開されている（図1）。

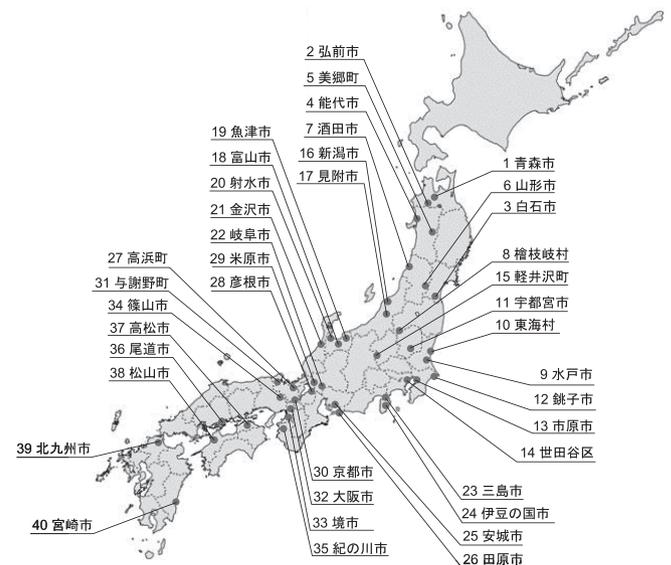
図1 コミュニティサイクル本格運用自治体

コミュニティサイクルとは

明確な定義はないが、整理上の取扱として、レンタサイクルは、鉄道駅等に隣接して設置された一つのサイクルポートを中心に、往復の線的使用を基本とした交通システムとしていることに対し、コミュニティサイクルは、相互に利用可能な複数のサイクルポートに対して、面的な移動をサポートする交通システムとして取り扱っている。

全国の取組状況

コミュニティサイクルの事業主体は、地方公共



実施規模としては、自転車台数が約1,600台を超える地域から10台程度まで地域でさまざまであり、返却・貸出を行うサイクルポート数も最大19か所で実施されている地域もあるなど、地域の利用目的に応じた運用が行われている。

各都市におけるコミュニティサイクルの導入のねらいとしては、「公共交通の機能補完」、「地域の活性化」、「観光戦略の推進」の順に多くなっている。また、最も重視度の高い導入目的に着目すると、「観光戦略の推進」が最も多くなっている。「その他」のなかには、自転車のシェアリングによる総台数抑制、健康の増進等といったものも見られる(図2)。

なお、導入のねらいを人口規模で見ると、人口10万人以上の都市では、「公共交通の機能補完」が最多であるのに対して、人口10万人未満の都市では、「観光戦略の推進」が最多となり、都市規模の違いによる特徴が見られる。

導入の効果については、約9割の都市で効果が現れているとしている。導入のねらいとの関係では、観光戦略の推進が最も高く、「観光施設へのスポット的な見学から周遊する観光スタイルが増

加した」、「観光地での回遊性が高まり、観光地での滞在期間の延長に繋げることができた」等となっている。次に、「公共交通の機能補完」が高く、「利用者の移動手段が自動車から転換した」等となっている(図3)。

街づくりにおける コミュニティサイクルの活用

コミュニティサイクルを導入することを目的にすることは本末転倒であり、コミュニティサイクルは、目指す街づくりを実現するためのツールとして活用すべきものである。初期の導入段階や、導入後の運営段階においても一定のコストを必要とするため、地域の街づくりの目標を明確にし、そのための移動手段として、コミュニティサイクルが適切かどうか、他の交通機関との連携をどのように行うのか等について社会実験を重ねながら、ニーズや課題の整理等を行うことが適当である。

地方公共団体や運営する事業者のみならず、コミュニティサイクルの実施に際しては、交通事業者、商工・観光事業者、自転車修理事業者、サイクリング団体など複数の幅広い関係者との連携が必要である。導入を検討する早い段階から、地域の「繋がり」を広げていくことが、コミュニティサイクルの効果的な運営にも、街づくりのさらなる展開にも期待される。

安全な自転車利用が第一に大切である。観光振興のツールとしてコミュニティサイクルを活用する場合であっても、施策手段として自転車を利用するのであれば、「自転車安全利用五則」の活用等により、自転車利用ルールの周知徹底を図ることが必要である。

図2 コミュニティサイクル導入のねらい

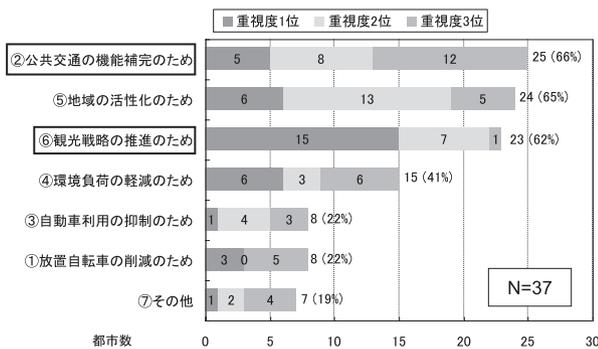
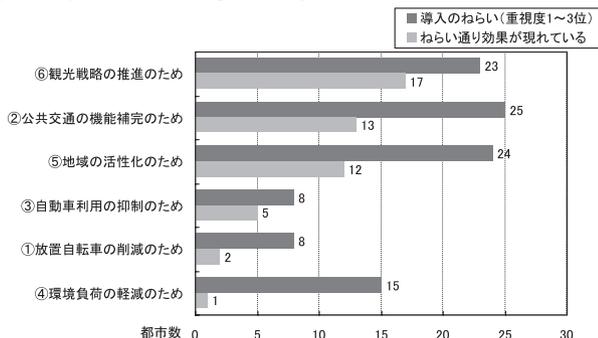


図3 導入のねらいに対する効果



最後に

コミュニティサイクルに関する情報提供を当課のホームページで実施している。本稿をお読みになり興味を持たれた方は、是非ご覧いただきたい。

<http://www.mlit.go.jp/>

[toshi/crd_gairo_tk_000015.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/crd_gairo_tk_000015.html)